

NEWS

RELEASE

Empowered by Innovation

NEC

平成25年7月31日
日本電気株式会社

平成25年度（第176期） 第1四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成24年度 第1四半期 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日〕	平成25年度 第1四半期 〔自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日〕	前年同期比 増(減)
売 上 高	億円 6,315	億円 6,401	% 1.4
営 業 損 益	億円 △ 79	億円 △ 218	% —
経 常 損 益	億円 △ 122	億円 △ 282	% —
四 半 期 純 損 益	億円 △ 179	億円 △ 215	% —
1株当たり四半期純損益：	△6円87銭	△8円27銭	△1円40銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益：	—	—	—

	平成25年3月31日 現在	平成25年6月30日 現在	前期末比 増(減)
総 資 産	億円 25,810	億円 24,661	% △ 4.4
純 資 産	億円 8,361	億円 7,847	% △ 6.2

(注) 連結対象会社数

連結子会社

平成24年6月末

平成25年6月末

平成25年3月末

持分法適用会社

292社

268社

270社

56社

55社

53社

問合せ先

日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	640,146	1.4	△21,813	-	△28,167	-	△21,476	-
25年3月期第1四半期	631,533	△5.6	△7,880	-	△12,182	-	△17,860	-

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △15,932百万円 (-%) 25年3月期第1四半期 △30,183百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△8.27	—	—
25年3月期第1四半期	△6.87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,466,142	784,714	27.7
25年3月期	2,580,966	836,147	27.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 683,353百万円 25年3月期 710,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△2.3	100,000	△12.8	70,000	△23.9	20,000	△34.3	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	2, 604, 732, 635株	25年3月期	2, 604, 732, 635株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	6, 400, 685株	25年3月期	6, 380, 700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	2, 598, 342, 001株	25年3月期1Q	2, 598, 405, 221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料17ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年7月31日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16
4. 将来予想に関する注意	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成25年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

① 第1四半期連結累計期間の概況(平成25年4月1日から平成25年6月30日の3ヵ月間)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国において雇用環境の改善の影響などを受けて個人消費が堅調に推移し、底堅い企業業績とともに景気回復が続いたものの、在庫調整や政府による投資抑制策を受けた中国など、新興国は景気回復が緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、企業における設備投資の回復が緩やかであったものの、「アベノミクス」への期待や円安および株高基調を受けて消費マインドが改善し、個人消費が堅調に推移しました。輸出は米国向けを中心に緩やかに回復し、円安による価格競争力効果も少しづつ表れてきました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,401億円と前年同期に比べ86億円(1.4%)増加しました。これは、パブリック事業やエンタープライズ事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ139億円悪化し、218億円の損失となりました。これは、テレコムキャリア事業やその他の事業が売上の減少に加え、成長領域への投資費用の増加などにより減益となったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化などにより、前年同期に比べ160億円悪化し、282億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益が悪化したものの、関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ39億円改善し、106億円の損失となりました。

四半期純損益は、215億円の損失となり、前年同期に比べ36億円悪化しました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成25年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	1,149	1,266	10.1
エンタープライズ	500	587	17.4
テレコムキャリア	1,551	1,540	△0.7
システムプラットフォーム	1,631	1,577	△3.3
その他	1,484	1,431	△3.5
合計	6,315	6,401	1.4

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成25年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	1	4	3
エンタープライズ	△27	△24	2
テレコムキャリア	127	56	△71
システムプラットフォーム	△18	△66	△48
その他	△36	△99	△62
調整額	△126	△89	37
合計	△79	△218	△139

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 1,266億円 (前年同期比 10.1%増)
営業損益 4億円 (同 3億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ117億円 (10.1%) 増加し、1,266億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ3億円改善し、4億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 587億円 (前年同期比 17.4%増)
営業損益 △24億円 (同 2億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ87億円 (17.4%) 増加し、587億円となりました。

営業損益は、流通・物流インフラ関連の投資費用の増加があったものの、売上の増加などにより、前年同期に比べ2億円改善し、24億円の損失となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	1,540億円 (前年同期比	0.7%減)
営業損益	56億円 (同	71億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション (TOMS) が増加したものの、前年同期に好調に推移した国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ11億円 (0.7%) 減少し、1,540億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、次世代ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) やTOMS関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ71億円悪化し、56億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	1,577億円 (前年同期比	3.3%減)
営業損益	△66億円 (同	48億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上高は、前年同期にあった大型案件の影響によりハードウェアや企業ネットワークが減少したことなどにより、前年同期に比べ54億円 (3.3%) 減少し、1,577億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ48億円悪化し、66億円の損失となりました。

◆その他

売上高	1,431億円 (前年同期比	3.5%減)
営業損益	△99億円 (同	62億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、前第4四半期連結会計期間から電子部品事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ52億円 (3.5%) 減少し、1,431億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、エネルギー関連の体制・開発強化による費用増加などにより、前年同期に比べ62億円悪化し、99億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,661億円と前年度末に比べ1,148億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ854億円減少し、1兆4,284億円となりました。固定資産は、減価償却が進んだことなどにより、前年度末に比べ294億円減少し、1兆378億円となりました。

負債は、1兆6,814億円と前年度末に比べ634億円減少しました。これは、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ620億円増加の6,655億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.97倍（前年度末比0.12ポイント悪化）となりましたが、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ275億円減少の3,788億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.55倍（前年度末比0.02ポイント改善）となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことや少数株主持分が減少したことなどにより、前年度末に比べ514億円減少し、7,847億円となりました。

この結果、自己資本は6,834億円となり、自己資本比率は27.7%（前年度末比0.2ポイント改善）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、419億円の収入で、営業損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ270億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の支出で、前年同期に比べ413億円支出額が減少しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは410億円の収入となり、前年同期に比べ143億円収入額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったものの、ハイブリッド・ファイナンス（劣後特約付ローン）による資金調達を行ったことなどにより、465億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,867億円となり、前年度末に比べ895億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成25年4月26日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,295	167,368
受取手形及び売掛金	834,052	625,060
有価証券	24,666	121,634
商品及び製品	93,776	101,172
仕掛品	86,032	114,003
原材料及び貯蔵品	62,831	63,527
繰延税金資産	78,761	77,486
その他	164,055	162,912
貸倒引当金	△4,662	△4,770
流動資産合計	1,513,806	1,428,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,283	121,789
機械及び装置（純額）	25,586	23,952
工具、器具及び備品（純額）	62,695	62,103
土地	66,502	65,911
建設仮勘定	15,701	15,594
有形固定資産合計	294,767	289,349
無形固定資産		
のれん	93,895	90,517
ソフトウエア	114,088	112,139
その他	25,803	26,390
無形固定資産合計	233,786	229,046
投資その他の資産		
投資有価証券	138,139	140,478
関係会社株式	92,668	92,885
長期貸付金	44,019	43,932
繰延税金資産	97,570	87,573
その他	187,065	175,242
貸倒引当金	△20,854	△20,755
投資その他の資産合計	538,607	519,355
固定資産合計	1,067,160	1,037,750
資産合計	2,580,966	2,466,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,724	383,146
短期借入金	26,590	26,429
コマーシャル・ペーパー	29,997	—
1年内返済予定の長期借入金	73,486	73,965
1年内償還予定の社債	70,000	50,000
未払費用	169,221	121,833
前受金	122,154	140,781
製品保証引当金	18,370	17,269
役員賞与引当金	335	110
工事契約等損失引当金	17,955	15,355
事業構造改善引当金	3,993	4,096
偶発損失引当金	1,217	2,516
その他	131,614	113,312
流動負債合計	1,123,656	948,812
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	237,028	369,145
繰延税金負債	2,231	2,159
退職給付引当金	178,868	177,294
製品保証引当金	3,049	3,220
電子計算機買戻損失引当金	5,326	4,848
事業構造改善引当金	750	683
偶発損失引当金	6,641	6,225
その他	27,270	29,042
固定負債合計	621,163	732,616
負債合計	1,744,819	1,681,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397, 199	397, 199
資本剰余金	148, 405	148, 404
利益剰余金	157, 771	125, 901
自己株式	△2, 946	△2, 950
株主資本合計	700, 429	668, 554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18, 333	20, 958
繰延ヘッジ損益	△1, 076	△1, 075
為替換算調整勘定	△7, 020	△5, 084
その他の包括利益累計額合計	10, 237	14, 799
少数株主持分	125, 481	101, 361
純資産合計	836, 147	784, 714
負債純資産合計	2, 580, 966	2, 466, 142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月 30日)
売上高	631, 533	640, 146
売上原価	444, 636	455, 455
売上総利益	186, 897	184, 691
販売費及び一般管理費	194, 777	206, 504
営業損失 (△)	△7, 880	△21, 813
営業外収益		
受取利息	277	473
受取配当金	1, 420	2, 021
為替差益	—	749
持分法による投資利益	739	714
その他	3, 039	1, 342
営業外収益合計	5, 475	5, 299
営業外費用		
支払利息	1, 401	2, 219
退職給付費用	2, 935	2, 830
為替差損	2, 748	—
その他	2, 693	6, 604
営業外費用合計	9, 777	11, 653
経常損失 (△)	△12, 182	△28, 167
特別利益		
関係会社株式売却益	11	16, 340
投資有価証券売却益	4, 511	2, 025
段階取得に係る差益	—	454
事業譲渡益	—	366
持分変動利益	—	4
固定資産売却益	25	—
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4, 551	19, 189
特別損失		
事業構造改善費用	—	1, 183
持分変動損失	—	242
減損損失	162	107
投資有価証券評価損	289	55
投資有価証券売却損	—	22
固定資産売却損	—	12
退職給付信託設定損	5, 898	—
災害による損失	367	—
関係会社株式売却損	175	—
特別損失合計	6, 891	1, 621
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14, 522	△10, 599
法人税等	2, 676	10, 084
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△17, 198	△20, 683
少数株主利益	662	793
四半期純損失 (△)	△17, 860	△21, 476

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△17,198	△20,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,870	2,566
繰延ヘッジ損益	141	△37
為替換算調整勘定	△5,622	1,589
持分法適用会社に対する持分相当額	2,366	633
その他の包括利益合計	△12,985	4,751
四半期包括利益	△30,183	△15,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,702	△16,914
少数株主に係る四半期包括利益	519	982

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,522	△10,599
減価償却費	20,397	18,329
持分法による投資損益 (△は益)	△739	△714
持分変動損益 (△は益)	—	238
売上債権の増減額 (△は増加)	204,083	203,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,520	△41,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,046	△68,604
法人税等の支払額	△15,289	△17,247
その他	△4,501	△42,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,863	41,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△9,188	△6,047
無形固定資産の取得による支出	△3,802	△2,729
投資有価証券等の取得及び売却	△29,328	8,342
その他	144	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,174	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	△51,801	58,382
配当金の支払額	△1	△9,644
その他	△1,727	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,529	46,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,970	2,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,810	89,521
現金及び現金同等物の期首残高	251,843	197,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,033	286,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高 外部顧客への 売上高	114,907	50,043	155,142	163,073	483,165	148,368	—	631,533
セグメント間 の内部売上高 または振替高	3,304	609	5,755	16,236	25,904	10,185	△36,089	—
計	118,211	50,652	160,897	179,309	509,069	158,553	△36,089	631,533
セグメント損益 (営業損益)	85	△2,668	12,680	△1,765	8,332	△3,620	△12,592	△7,880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」の提供を行う事業などを含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,033百万円および固定資産に係る調整額265百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高 外部顧客への 売上高	126,570	58,749	154,018	157,675	497,012	143,134	—	640,146
セグメント間 の内部売上高 または振替高	3,173	1,088	5,548	14,285	24,094	10,090	△34,184	—
計	129,743	59,837	159,566	171,960	521,106	153,224	△34,184	640,146
セグメント損益 (営業損益)	350	△2,421	5,607	△6,558	△3,022	△9,852	△8,939	△21,813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、スマートフォン、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」の提供を行う事業などを含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,769百万円および固定資産に係る調整額1,196百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス(データセンター基盤、サポート)などの提供を行っています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
534,100	35,682	41,264	20,487	631,533

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・・・ 北米および中南米
- (2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)
- (3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
519,338	47,531	48,641	24,636	640,146

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・・・ 北米および中南米
- (2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)
- (3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(企業結合等に関する注記)

子会社の企業結合

当社は、平成25年6月19日付でNECモバイリング(株)の株式について、当社が保有する全株式を丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)に譲渡しました。本取引の概要は、次のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 子会社を含む各結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業 : MXホールディングス(株)

当該事業の内容 : 携帯電話販売を中心としたモバイルビジネスの運営事業等

被結合企業 : NECモバイリング(株)

当該事業の内容 : 通信機器の販売および保守

(2) 企業結合を行った主な理由

MXホールディングス(株)が平成25年4月30日から平成25年6月12日まで実施した公開買付けに応募を行ったことによるものです。

(3) 企業結合日

平成25年6月19日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第35項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、ICTを活用した高度な社会インフラを提供する「社会ソリューション事業」を軸とした成長戦略を加速すべく、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)が担う携帯電話端末事業の見直しを決定しました。

見直しの内容 :

平成25年7月31日付でスマートフォンの新規開発を中止し、現在販売中の機種をもって生産および販売を終了します。なお、スマートフォンに関する保守は引き続き行います。また、従来型携帯電話機の開発および埼玉日本電気(株)での生産は継続します。埼玉日本電気(株)については、従来型携帯電話機の生産に加え、社会ソリューション事業で活用します。なお、当社が行っているタブレット事業については継続します。

本件による当期業績への影響については現在精査中です。

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、こうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けることができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
